



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 ルーデン・ホールディングス(株)
 コード番号 1400 URL <http://www.ruden.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 西岡 孝
 (氏名) 佐々木 悟
 TEL 03-5332-5374

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	639	△0.3	△20	—	△14	—	△16	—
29年12月期第1四半期	641	12.1	22	88.3	25	21.0	30	115.3

(注)包括利益 30年12月期第1四半期 △16百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 30百万円 (115.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△1.50	—
29年12月期第1四半期	3.04	2.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,829	2,390	73.7
29年12月期	2,408	2,033	71.7

(参考)自己資本 30年12月期第1四半期 2,085百万円 29年12月期 1,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,290	1.1	6	—	9	—	△7	—	△0.62
通期	2,734	16.1	178	—	185	—	151	—	13.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	11,372,400 株	29年12月期	10,361,300 株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	200 株	29年12月期	200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	11,091,339 株	29年12月期1Q	10,015,433 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、一部に改善の遅れがみられる等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、当第1四半期連結累計期間の供給戸数は前年同期比13%増（民間調査機関調べ）となりましたが、契約率が2ヶ月連続して70%を切る（民間調査機関調べ）等、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、既存取引先とのさらなる関係強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高639百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業損失20百万円（前年同四半期は営業利益22百万円）、経常損失14百万円（前年同四半期は経常利益25百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益30百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ハウスクエア事業

ハウスクエア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が厳しい状況で推移いたしました。マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力するとともに、中古マンション市場の拡大もいたしました。また、原材料費の値上げに伴う原価の上昇等もあり、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間におけるハウスクエア事業の業績は、売上高276百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益54百万円（同38.4%減）となりました。

②ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、新規現場の獲得はあったものの、求人募集費の増加や現場人件費の高騰に伴う経費増があり、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高354百万円（同5.2%増）、営業利益14百万円（同28.6%減）となりました。

③総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、売却予定物件が後ズレしたため、非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における総合不動産事業の業績は、売上高4百万円（同8.4%減）、営業損失1百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

④その他事業

その他事業に関しましては、本格的な販売には至っておらず、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高4百万円、営業損失32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ425百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が251百万円、受取手形及び売掛金が113百万円、商品及び製品が114百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は306百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1百万円、無形固定資産が2百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ421百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は322百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が48百万円、未払金が13百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は117百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主にその他が2百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総負債は439百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円増加いたしました。これは主に資本金が187百万円及び資本剰余金が187百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.7%（前連結会計年度末は71.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月14日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730,211	981,246
受取手形及び売掛金	241,189	354,385
商品及び製品	350	115,003
販売用不動産	295,986	295,986
仕掛販売用不動産	178,369	186,555
仕掛品	1,517	1,819
原材料及び貯蔵品	7,899	7,045
前渡金	94,000	4,000
短期貸付金	461,796	461,796
未収入金	22,350	40,775
未収還付法人税等	9,900	9,900
繰延税金資産	24,030	24,001
その他	30,449	40,962
流動資産合計	2,098,050	2,523,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,231	136,073
減価償却累計額及び減損損失累計額	△82,606	△82,778
建物及び構築物(純額)	60,624	53,294
機械装置及び運搬具	3,428	3,428
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,854	△2,883
機械装置及び運搬具(純額)	573	545
工具、器具及び備品	7,460	28,360
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,530	△8,339
工具、器具及び備品(純額)	930	20,020
土地	28,296	37,543
リース資産	3,700	3,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,898	△3,083
リース資産(純額)	801	616
建設仮勘定	22,572	—
有形固定資産合計	113,799	112,021
無形固定資産		
のれん	95,748	93,206
その他	10,403	10,403
無形固定資産合計	106,152	103,610
投資その他の資産		
投資有価証券	4,026	3,712
出資金	551	581
破産更生債権等	622,127	627,890
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	85,927	86,375
貸倒引当金	△692,185	△697,947
投資その他の資産合計	90,504	90,669
固定資産合計	310,456	306,300
資産合計	2,408,507	2,829,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,217	95,780
未払金	124,121	137,211
未払法人税等	9,003	10,148
預り金	38,420	39,689
賞与引当金	—	3,003
売上値引引当金	393	383
アフターコスト引当金	1,323	1,288
その他	34,451	34,817
流動負債合計	254,930	322,322
固定負債		
長期借入金	109,127	109,127
退職給付に係る負債	8,078	8,142
その他	2,901	—
固定負債合計	120,107	117,270
負債合計	375,038	439,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,186	1,996,240
資本剰余金	341,539	528,592
利益剰余金	△423,444	△440,038
自己株式	△290	△290
株主資本合計	1,726,991	2,084,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	963	755
その他の包括利益累計額合計	963	755
新株予約権	305,514	304,928
純資産合計	2,033,468	2,390,187
負債純資産合計	2,408,507	2,829,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	641,800	639,817
売上原価	353,521	403,663
売上総利益	288,278	236,154
販売費及び一般管理費	265,696	257,001
営業利益又は営業損失(△)	22,581	△20,846
営業外収益		
受取利息	3,373	4,168
その他	120	2,516
営業外収益合計	3,494	6,684
営業外費用		
支払利息	11	5
為替差損	74	53
控除対象外消費税	68	71
その他	11	185
営業外費用合計	166	315
経常利益又は経常損失(△)	25,910	△14,477
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	25,910	△14,477
法人税、住民税及び事業税	12,570	6,693
法人税等調整額	△17,136	△4,577
法人税等合計	△4,565	2,116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,475	△16,593
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	30,475	△16,593

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,475	△16,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△208
その他の包括利益合計	117	△208
四半期包括利益	30,593	△16,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,593	△16,802
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年1月26日付で、チャイナトラベル1号有限責任事業組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が187,053千円、資本準備金が187,053千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,996,240千円、資本準備金が528,592千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	300,752	336,630	4,417	641,800	—	641,800	—	641,800
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	300,752	336,630	4,417	641,800	—	641,800	—	641,800
セグメント利益 又は損失(△)	88,144	20,206	△14,496	93,854	—	93,854	△71,272	22,581

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△71,272千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	276,865	354,005	4,046	634,917	4,900	639,817	—	639,817
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	276,865	354,005	4,046	634,917	4,900	639,817	—	639,817
セグメント利益 又は損失(△)	54,273	14,431	△1,777	66,926	△32,338	34,588	△55,435	△20,846

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△55,435千円には、のれん償却額△2,541千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△52,893千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。